

# 環境データで選別加速

## 船舶情報、透明化の時代へ

海事産業のデータ共有基盤「Ios（船のインターネット）オープンプラットフォーム（Ios-OP）」を運営する日本海事協会（NK）の子会社シップデータセンター（ShipDC）は17日、愛媛県今治市で「安全運航に向けたデータ活用とサイバーセキュリティを考えるセミナー」を開いた。世界的に船舶の環境データによる選別化が加速する中、講演者からはIos-OPを有効活用した技術開発の重要性を指摘する声相次いだ。

今回の今治セミナーには船主、船舶管理会社、オペレーター（運航船社）、船用メーカーなどから140人超が出席した。

IOP会員企業コンソーシアム議長を務める商船三井の川越美一専務執行役員があいさつ。

「効率的な運航、安全、船員教育などさまざまな局面でデータが活用されている。

ShipDCのルールに基づき、できるだけのデータが集まる

ことが有益なフィードバックにつながる」と語り、コンソーシアム

拡大の意義を強調した。



パネルディスカッションに登壇した（左から）鈴木氏、佐々木氏、小田氏、佐藤氏

その上で海運での情報透明化の具体例として、豪州の船舶格付け機関フイットシップや、EU（欧州連合）の船舶燃費モニタリング制度「EUMRV」、欧米金融機関による海運向け気候変動ファイナンス「ボセイドン原則」などを挙げた。

パネリストの川崎汽船の佐々木丈一理事も「ドライバルク分野の既存契約維持と新規契約の獲得において、ライツシップの格付けが重要になっている」と指摘した。

「フロントランナー船舶電装大手BEMAの小田雅人社長は、船舶のシステムインテグレーターとして欧州メーカーのコングスベルクやバルチラが台頭している現状を踏まえ、「日本が対抗するには、情報統合のためのプロトコル（データ送信などの手順）を共有する必要がある」と主張。

その上で、「日本は全体として技術開発のスピード感が欧州に遅れている。護送船団方式ではなく、本気の企業によるフロントランナー方式で、先に先に行かなければならない」と訴えた。

鈴木氏も「われわれが一步一歩前進しようとしている時、ある日突然、全く違うテクノロジーがやってくるかもしれない。やらないと、振り落とされるという認識が重要だ」と語った。

伊予銀行シップファイナンス部の佐藤浩一社長は、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）排出量を指標に船舶融資を選別するボセイドン原則について言及。

「船が出すCO<sub>2</sub>は、船自体の燃費性能、運航速度、運航海域によって決まる。われわれが主に融資する日本の船主さんがコントロールできない部分が大い。われわれが参加してもゴールを達成できるかは分からない」と慎重な姿勢を示した。

ただ、佐藤氏は「SDGsは世界的な潮流。ライツシップの船舶格付けにおいて、ボセイドン原則に参加する金融機関の融資が評価される可能性も出てくる」と語り、「造船所、船用メーカーと協力し、エコな船への融資などで貢献していきたい」と述べた。